

欧州自動車産業ニュース

No. 933

2024年5月31日号

VWグループ、2万ユーロのBEV発売へ 2027年の世界初公開を予定

英乗用車生産、4月は7.0%減少

パワーセル、船舶用燃料電池システム2基を受注

ボルボ・トラック、水素エンジントラックを開発

© European Community

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 本誌の使用は、お申込み登録いただいた住所の事業所内及びE-Mailアドレスに限り、他への配布・回覧・転送を固く禁じます。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <http://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

総合

英乗用車生産、4月は7.0%減少 4

企業情報

自動車メーカー

VWグループ、2万ユーロの電気自動車の発売計画発表 5

商用車大手スカニア、鉱山向け自動運転トラックの販売開始 5

伊フィアットの新型「デュカト」、8速ATを搭載 6

英JLR、製造現場の快適性向上に500万ポンド 6

部品メーカー

パワーセル、船舶用燃料電池システム2基を受注 7

仏ヴァレオ、シェアバイクのモーターとバッテリーメンテナンスを受注 7

クローズアップ

H2 Notes 8

欧州自動車短信

長城汽車(GWM)、ソラリス、エバーフューエル 9

一般・その他

欧州半導体法による民間投資、30年までに1千億ユーロ超＝欧州委	10
凍結ロシア資産の活用が正式決定、9割がウクライナ軍事支援へ	10
大企業の供給網監視義務化法案、ようやく成立	11
EUの「重要原材料法案」が発効、鉱物資源の中国依存脱却へ	12
廃棄物輸出のEU新規制が発効、非先進国への廃プラ輸出は原則禁止	12
EUのAI包括的規制法案が成立、26年に適用開始へ	13

テクノロジー・トレンド

ボルボ・トラック、水素エンジントラックを開発	14
仏ミシュラン、再生プラスチックの新興企業と提携	14

目で見える欧州自動車産業ニュース

オーストリア、乗用車中古車販売(登録)台数:2023年	15～17
-----------------------------	-------

企業名索引.....16

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取組みたいと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など、弊社カスタマーサポートまで
ぜひお気軽にお寄せください。

< FBCカスタマーサポート >

Tel : +49-(0)69-5480950 Email: info@fbc.de

FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M/Germany

<http://www.fbc.de>

総合

英乗用車生産、4月は7.0%減少

英自動車工業会（SMMT）は5月30日、同国の2024年4月の乗用車生産が前年同月比7.0%減の6万1,820台となったと発表した。減少は2カ月連続。自動車メーカーが次世代モデルや電気自動車の生産に向けて生産を調整していることが背景にある。内訳は、国内向けが前年同月比19.8%増の1万4,021台、輸出向けは前年同月比12.7%減の4万7,799台だった。

4月の電動車（純電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車）の生産は2万5,031台となり、全体の40.5%を占めた。

1～4月の累計生産は、前年同期比0.8%減の28万4,181台となっている。

SMMTが引用した最新の独立系予測によると、英国の乗用車・小型商用車の2024年通期の生産台数は前年比6.2%減の約94万台にとどまる見通し。2025年は増加に転じ、2026年は100万台を超える予想している。2020年代の終わりには120万台に達する見通し。

■ 商用車生産、4月は19.9%減少

SMMTによると、同国の4月の商用車生産は、前年同月比19.9%減の8,413台にとどまった。国内向けが同9.9%減の2,812台、輸出向けも同24.1%減の5,601台と、いずれも前年同月を下回った。一時的なサプライチェーン混乱やコロナ後の高水準の繰延需要後の反動などが背景にある。

1～4月の累計生産は、前年同期比13.6%増の4万1,039台だった。

英国、自動車生産：乗用車 2024年						
	4月			1～4月		
	2023年	2024年	変動率	2023年	2024年	変動率
合計	66,468	61,820	-7.0%	286,355	284,181	-0.8%
国内向け	11,701	14,021	19.8%	57,029	74,733	31.0%
輸出	54,767	47,799	-12.7%	229,326	209,458	-8.7%
輸出比率	82.4%	77.3%		80.1%	73.7%	

出所：英自動車工業会（SMMT）

英国、自動車生産：商用車 2024年						
	4月			1～4月		
	2023年	2024年	変動率	2023年	2024年	変動率
合計	10,504	8,413	-19.9%	36,114	41,039	13.6%
国内向け	3,122	2,812	-9.9%	14,124	12,378	-12.4%
輸出	7,382	5,601	-24.1%	21,990	28,661	30.3%
輸出比率	70.3%	66.6%		60.9%	69.8%	

出所：英自動車工業会（SMMT）

<AI21961>

企業情報

■自動車メーカー■

VWグループ、2万ユーロの電気自動車の発売計画発表

独自動車大手のフォルクスワーゲン（VW）・グループは5月28日、販売価格が約2万ユーロの電気自動車のエントリーモデルを発売する計画を発表した。2027年の世界初公開を予定している。VWグループのオリバー・ブルーム最高経営責任者（CEO）は当該計画について、「欧州からの欧州のためのエントリーレベルの電動モビリティ」と述べ、欧州における高い部材現地調達率を確保する方針を示している。

VWグループはすでに、量産ブランドグループ「コア（Core）」が電気自動車のシティーカー（Electric Urban Car Family）の開発に取り組んでおり、2025年末に2万5,000ユーロ以下の価格帯の電気自動車を発表する計画。具体的には、VWとクブラの2ブランドからコンパクトカーを2モデル、VWとシュコダから小型SUVを2モデル、発売する計画で、これら4モデルはすべてスペインで生産する計画。

今回発表したエントリーモデルはさらに低価格帯の電気自動車となる。

<AI21962>

商用車大手スカニア、鉱山向け自動運転トラックの販売開始

スウェーデン商用車大手のスカニアは5月21日、鉱山の採掘現場向けに自動運転トラックの販売を開始したと発表した。オーストラリアの市場で、40トンの大型モデルに続き、近く50トンモデルの受注も開始する。納車と運用開始は2026年からとなる予定。将来的に南米市場への投入も計画している。

スカニアは鉱業分野を自動運転車両の重要市場と位置付けている。同社の車両は従来の超大型の鉱山トラックと異なり小型の民間トラックをベースとしており、運用効率や二酸化炭素（CO2）の低排出の面でメリットが大きい。

スカニアは自動運転車両の開発に重点的に取り組んでおり、自動運転トラックによる高速道路のハブ間輸送の機能開発や、鉱山の採掘場や大規模な建設現場など立ち入り禁止区画での運用を想定した完全自動運転トラックのコンセプトモデルを開発している。



出所: Scania

<AI21963>

伊フィアットの新型「デュカト」、8速ATを搭載

欧州自動車大手ステランティス傘下の伊フィアットは5月24日、小型商用車(LCV)「デュカト」の新モデルに、新開発した8速オートマチック(AT8)を搭載すると発表した。性能と快適性が向上し、二酸化炭素(CO2)排出量も10%削減できる。

AT8は、「180 Multijet」4リットルエンジン(最高出力180PS)を搭載した全輪駆動モデルに組み込んだ場合、最大トルクで450Nmを引き出す。油圧アクチュエーターの改良により出力の調整時間を短縮して効率性を高めたほか、停止・発進時のスムーズな作動を実現している。

対応する車両総重量はこれまでより600キログラム以上重い5トンとなり、キャンピングカーの「デュカト・キャンパー」にも搭載される。

フィアットはLCVモデルを「フィアット・プロフェッショナル」のブランド名で展開している。新型デュカトの電気自動車(EV)モデルは1回の充電で最大420キロメートルを走行可能で、バッテリー容量の80%までを55分で充電できる。

<AI21964>

英JLR、製造現場の快適性向上に500万ポンド

英高級車メーカーのジャガーランドローバー(JLR)は5月22日、製造現場における快適性の改善や刷新に500万ポンドを投じていると発表した。ラジオ放送の導入や作業服の新調を通じて従業員のモチベーションを高め、生産性の向上につなげる。

同社はラジオ放送の効能について2年をかけて研究調査を実施し、音楽は生産性とやる気を高めることを確認した。従業員の90%以上はやる気が上がって仕事が楽しくなり、健康状態が改善されたと回答している。すでにバーミンガム近郊のソリハル工場でラジオ放送を開始しており、近々リバプール近郊のヘイルウッド工場とその他の工場でも導入する。全体では1万人以上の従業員がラジオを聴きながら作業することになるという。

また、新しい作業服はスタイリッシュで高級感のあるデザインとし、イスラム教徒の女性が髪の毛を隠すために頭を覆うスカーフ(ヒジャブ)をはじめマタニティウエアや温度調節機能付きなど300種類のオプションを提供する。素材はリサイクルポリエステルを40%~96%含むなど持続可能性にも配慮している。

<AI21965>

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

■部品メーカー

パワーセル、船舶用燃料電池システム2基を受注

スウェーデンの燃料電池メーカー、パワーセル・スウェーデン（以下、パワーセル）は5月28日、船舶管理サービスなどを提供する独O.S.エナジーから100キロワット（kW）の船舶用燃料電池システム2基を受注したと発表した。持続可能な船舶プロジェクト「Transship II」に使用する。

「Transship II」では、海洋産業における持続可能な推進ソリューションの可能性を示すため、研究船「プリンス・マドック（Prince Madog）」に最新の水素・電気ハイブリッド推進システムを後付けする計画。2025年初めに後付け作業を終え、2025年3月にデモンストレーションを実施する予定。プリンス・マドックは、英バンガー大学が共同所有する研究船で、後付けにより船舶の排出量を最大60%削減できる見通し。

「Transship II」は、英政府機関のイノベートUKとの協力により実施される「クリーン海事実証コンペティションの第3ラウンド（CMDC3）」の一環として、英運輸省の支援を受けている。

<AI21966>

仏ヴァレオ、シェアバイクのモーターとバッテリーメンテナンスを受注

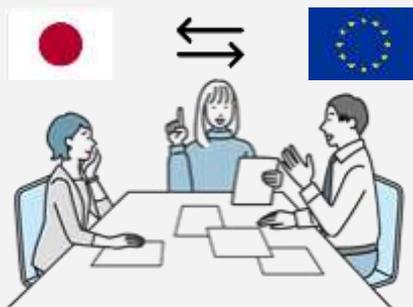
仏自動車部品大手のヴァレオは5月23日、パリ都市圏で自転車シェアリング（シェアバイク）サービス「ヴェリブ・メトロポール」を運営するスタートアップ企業のスモベンゴ（Smovengo）と提携し、ヴェリブの電動自転車のモーターとバッテリーのメンテナンスを引き受けると発表した。既存のモビリティシステムの寿命を延ばすことで循環型経済を発展させる戦略の一環。約8,000台の自転車が対象となる。

メンテナンスはヴァレオの2拠点で行う。バッテリー修理は仏中部ヌヴェールにある製品リサイクル施設「サーキュラー・エレクトロニクス研究所」が担当する。同施設は車載フロントカメラをリサイクルし商品化した実績がある。

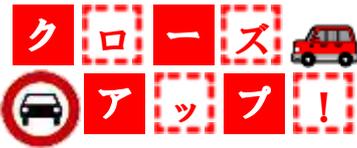
モーター修理はポーランド南部チェショヴィツェの「サーキュラー・イノベーション・ファクトリー」が受け持つ。同拠点ではスターターやオルタネーター、デュアルクラッチ、エアコンプレッサーなどの再生を手掛けている。

ヴァレオは電動自転車分野で、モーター製品「ヴァレオ・サイクル」など様々な部品やシステムを供給している。スモベンゴは2018年からヴァレオの委託を受けヴェリブを運営している。

<AI21967>

**駐在員事務所代行サービス**

欧州に事務所がなくても、
FBCが新規取引先の開拓や連絡、
貿易事務を代行します



H2 Notos

チュニジアでグリーン水素を生成し、パイプラインを介して中欧に輸出するグリーン水素の大型プロジェクト。仏エネルギー大手のトタルエナジーズと再生可能エネルギー会社エレノ・グループ（本社：ルクセンブルク）の合弁会社である TE H2 とオーストリアのエネルギー大手フェアブントはこのほど、チュニジア共和国と当該プロジェクトの実施を検討する趣意書を締結した。

風力・太陽光発電の大型プロジェクトにより、陸上で発電した再生可能エネルギーと脱塩水を使用して水電解装置（エレクトロライザー）によりグリーン水素を生成する計画。具体的には、チュニジア南部で当初は年約 20 万トンのグリーン水素を生成し、生産能力を段階的に年 100 万トンに引き上げる計画。

生成したグリーン水素は、北アフリカとイタリア、オーストリア、ドイツを結ぶ水素パイプライン回廊「SoutH2 Corridor」を介して欧州市場に供給する。「SoutH2 Corridor」は、差し当たり 2030 年に操業を開始する予定。

TE H2 は、フェアブントと協力し、再生可能エネルギーの発電からグリーン水素の生成までの統合プロジェクトの開発・資金調達（ファイナンス）・建設・運営に取り組む。フェアブントはさらに、グリーン水素の中欧への輸送事業における調整も担当する。

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

欧州自動車短信

■ 中国自動車大手の**長城汽車(GWM)**は、ドイツのミュンヘンにある欧州事業統括拠点を8月末で閉鎖するもようだ。従業員約100人が5月28日、解雇通知を受け取ったとされる。GWMは、欧州市場における電気自動車の販売が振るわず、大幅な損失が発生しているもよう。欧州連合(EU)は7月にも中国の電気自動車に対し制裁関税を導入する可能性があり、GWMにとっては黒字確保がさらに難しくなる見通し。なお、GWMは欧州市場から撤退する計画はなく、例えば、ドイツではスイスのディーラー大手エーミル・フライがGWMの販売代理店となっている。ミュンヘンの拠点は2021年秋に開設したばかりだった。

■ ポーランドのバス製造大手**ソリス**は5月23日、ポーランドのウッチ市の公共交通運営事業者MPKウッチからマイルドハイブリッドバス63台を受注したと発表した。契約期間は10年で、車両の供給とメンテナンスが含まれている。2024年最終四半期に納車する予定。内訳は、全長12メートルの「ウルビーノ12」が15台、全長18メートルの「ウルビーノ18」が48台となっており、すべてのモデルにマイルドハイブリッド駆動システムが装備されている。これらのバスは、ウッチの車庫2カ所に配置される予定。なお、「ウルビーノ12」のうち1台は、運転手訓練用の特別装備が施されており、MPKウッチのドライバー訓練センターに配備される予定。

■ デンマークのグリーン水素インフラ事業者**エバーフューエル**は5月23日、独フランクフルトの交通公社イン・デア・シティ・バス(ICB)のバス車倉(デポ)に水素燃料供給ステーションを開設したと発表した。同社は、水素供給ステーションの開発・建設に加え、ICBへの最低3年間の水素供給契約も受注した。エバーフューエルの水素トレーラーで水素を配送する。当該ステーションは、1日あたり少なくとも燃料電池バス23台に燃料を供給することができ、需要の増加に応じて容量を拡大することもできる。エバーフューエルが建設した2カ所目のバス用ステーションとなる。

<AI21968>

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください



一般・その他

欧州半導体法による民間投資、30年までに1千億ユーロ超＝欧州委

欧州委員会は欧州連合（EU）域内での半導体製造増強を支援する「欧州半導体法」をめぐり、2030年までに民間から1,000億ユーロを超える投資を誘発できると見込んでいる。通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局のトーマス・スコルダス副総局長が5月22日に明らかにした。

23年9月に発効したEUの欧州半導体法は、世界的な半導体の供給不足や、域内供給の多くを東アジアからの輸入に依存している現状の改善が目的。30年までに官民で430億ユーロを投じ、域内の開発拠点や生産設備の増強を後押しするほか、有力メーカーの誘致にも力を入れ、アジアなど域外への依存度を下げて安定供給を確保する。世界の半導体生産に占めるEUのシェアを現在の約10%から30年には20%以上に引き上げるという目標を掲げている。

430億ユーロの資金は、半導体工場の設立や半導体関連の研究・開発などに助成金の形で交付される。EUと加盟国が拠出する公的支援は62億ユーロ。これまでのところ民間企業による投資は小規模にとどまっているが、スコルダス副総局長は今後に加速し、30年までに1,000億ユーロ以上に達するとしている。

<AI21969>

凍結ロシア資産の活用が正式決定、9割がウクライナ軍事支援へ

欧州連合（EU）加盟国は5月21日に開いた総務相理事会で、ウクライナに軍事侵攻したロシアへの制裁として凍結しているロシア中央銀行の資産から生じる利益をウクライナ支援に活用することで合意した。90%を軍事支援に充てるのが可能となる。

EUが凍結したロシア中銀の資産は約2,100億ユーロ。大半の約1,900億ユーロはベルギーの決済・証券保管振替機関（CSD）ユーロクリアが保管している。欧州委の試算によると、2027年までに生じる利益は150～200億ユーロ。

欧州委員会は2022年11月、ウクライナへの軍事侵攻を受けて米欧などが発動した制裁で凍結したロシア中銀の資産を活用し、ウクライナを支援することを提案していた。当初は復興支援に充てる方針だった。

しかし、欧州委は3月20日、域内で凍結されている資産から生じる利子など棚ぼた利益の9割をEUの基金に組み込み、ウクライナによる武器・弾薬調達に回し、1割を復興などに活用することを提案。加盟国は5月8日の大使級会合で承認していた。総務相理事会の形式的な承認により、正式に決まった。第1弾の支援が7月にも実施される見通しだ。

<AI21970>

経済活動に大きく影響する

EUの政策動向をお伝えしています



欧州経済ウォッチャーを読んで
今のEUを知ろう

FBC

大企業の供給網監視義務化法案、ようやく成立

欧州連合（EU）で5月24日、大企業に対してサプライチェーン（供給網）で人権、環境問題が生じていないかどうかを監視することを義務付ける法案「企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令案」が担当相による閣僚理事会で採択され、成立が決まった。同法案をめぐるのは企業活動を締め付けるとして調整が難航していたが、対象企業を絞り込む妥協案がまとまり、決着にこぎ着けた。

欧州サプライチェーン法とも称される同法案は、強制労働、児童労働といった人権問題や、環境汚染などが企業活動で生じるのを防ぐのが狙い。企業に責任を負わせ、取引関係がある世界中のサプライヤーが違反していないか監視させる。問題がある場合は必要な対応を求める。

成立した新法は、従業員が1,000人以上で、全世界での売上高が4億5,000万ユーロ以上の企業が対象。EUで活動する域外企業も、域内での売上高が同基準に該当すれば適用される。

新ルールは段階的に適用される。従業員が5,000人以上、売上高が15億ユーロ以上の企業は施行から3年後、同3,000人以上、9億ユーロ以上の企業は4年後に適用され、5年後には対象の全企業が従わなければならない。

欧州委員会が2022年2月に発表した原案では、全面的に適用対象となるのは従業員が500人以上で、全世界での売上高が1億5,000万ユーロ以上の大企業だった。EUで活動する域外企業も、域内での売上高が3億ユーロ以上であれば適用される。アパレル、林業、食品・飲料、製造業、鉱業など人権、環境問題への影響が大きい業種に関しては、同250人以上、4,000万ユーロ以上であれば対象に含まれるという内容だった。

EU加盟国と欧州議会は12月14日、金融サービスによるエコシステム（融資先）の監視に関しては適用除外とし、自社が人権、環境問題に対応していれば済むようにするという修正を加え、法案の内容で合意した。これによって加盟国と欧州議会がそれぞれ承認し、成立となる運びとなっていた。

ところが、加盟国が2月28日に開いたEU大使級会合では、企業に大きなしわ寄せが及ぶとして多くの国が土壇場で難色を示し、採決で棄権が続出。採決では加盟国の人口に応じて票数を割り当てる特定多数決制度が採用され、承認を取り付けるためには加盟国の55%（15カ国）以上が賛成し、しかも賛成国の人口がEU人口の65%以上を占める必要があったが、大国のドイツ、イタリアを含む10数カ国が棄権したため承認に至らないという波乱が起きた。ドイツは企業寄りの姿勢で知られる自由民主党（FDP）の猛反発で採決を棄権した。

こうした状況を受けて、欧州議会は4月24日、対象企業の基準を引き上げ、企業の規模に応じて施行から5年間で段階的に適用するという妥協案を採択。これを加盟国側が受け入れ、ようやく成立となった。それでも、ドイツ、ベルギー、オーストリア、チェコなどが棄権。賛成したのは17カ国にとどまり、ぎりぎりでの承認となり、加盟国側が依然として新ルール導入に慎重なことが浮き彫りとなった。

EUでは立法機関である欧州議会の選挙が6月6～9日に実施され、立案・政策実施を担う行政執行機関の欧州委員会が10月末に任期満了となり、新体制に移行する。同法案は一時、新体制始動まで棚上げとなるのが濃厚と思われた。EU議長国ベルギーが調整に奔走した結果、駆け込みで妥結したものの、どのような形で現在の体制下での成立を優先し、生煮え状態のまま強行突破した感は否めない。

企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令は近く発効となる。各加盟国は2年以内に指令内容に沿った国内法の整備を完了することを求められる。

<AI21971>

EUの「重要原材料法案」が発効、鉱物資源の中国依存脱却へ

欧州連合（EU）で5月23日、重要鉱物資源の域内調達を促進する「重要原材料法」が発効した。同法は電気自動車（EV）やハイテク機器などに使われるレアアース（希土類）やレアメタル（希少金属）、リチウム、銅、ニッケルなどの鉱物資源の調達で、「脱中国依存」を図るのが狙い。EU内の年間消費量の少なくとも10%を域内で採掘することなどが柱となる。

重要原材料法の法案は、欧州委員会が2023年に発表。3月にEU加盟国が法案の内容で最終合意し、成立していた。

同法では「重要鉱物」「戦略的な重要鉱物」を指定。レアアースやリチウムなど中国が高いシェアを占める戦略的な重要鉱物については、2030年までにEUでの年間消費量の10%以上を域内で採掘、40%以上を加工、25%以上を再利用することを目指す。域内での年間消費量の65%以上を域外の1カ国から輸入することを禁止する。

許認可手続きを採掘で原則27カ月以内、再利用と加工で同15カ月以内に終えることなども盛り込まれた。

重要原材料法では重要鉱物を「欧州経済全体にとって重要で、供給混乱のリスクが高い材料」、戦略的な重要鉱物を「再生可能エネルギー、デジタル、航空宇宙・防衛などの技術に必要で、将来の需要が増大するのが確実かつ生産を拡大するのが難しい材料」と定義。34種類に指定した。対象リストは3年ごとに見直されることになっている。（リストはhttps://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ:L_202401252の55ページ目に掲載）

<AI21972>

廃棄物輸出のEU新規制が発効、非先進国への廃プラ輸出は原則禁止

欧州連合（EU）で5月20日、域外諸国への廃棄物輸出を厳しく規制する新規制が発効した。経済協力開発機構（OECD）に加盟しない非先進国へのプラスチック廃棄物輸出を原則的に禁止することなどが柱となる。

欧州委員会が2021年に提案し、2024年4月11日に採択された新規制は、27年5月から全面施行される。非OECD加盟国への廃棄物輸出については、当該国が受け入れに同意し、しかも廃棄物を環境への影響を最小限に抑えるサステナブルな形で処理できる能力があることが確認できる場合に限って認める。

OECD加盟国への輸出に関しても、当該国で適切に処理されているかどうかを欧州委が監視し、環境上の問題がある場合は何らかの対応を講じる。

プラスチック廃棄物は特に厳しく規制し、非OECD加盟国への輸出を前倒して26年11月から原則禁止とする。

欧州委によると、EUによる23年の域外への廃棄物輸出額は185億ユーロ。輸出量は3,510万トンに上る。トルコが最大の受け入れ先となっている。

<AI21973>

EUのAI包括的規制法案が成立、26年に適用開始へ

欧州連合（EU）加盟国は5月21日、人工知能（AI）の利用を規制するEUの「AI規制法案」を担当相による閣僚理事会で、全会一致で承認した。これによって、主要国・地域で初となる包括的なAI規制法が成立。2026年から適用が開始される。

同規制は社会や市民生活、経済に大きな影響を及ぼすAIを基本的人権などを守りながら適正に活用していく環境を整備するのが狙い。AI利用がもたらすリスクを「容認できないリスク」「高リスク」「限定的なリスク」「最小限のリスク」の4段階に分類し、それぞれに規制を設ける。

「容認できない」は政府によるAIを用いた個人の信用度の格付け（ソーシャルスコアリング）、職場での感情認識、法執行を目的とした公共の場でのリアルタイムの顔認証などが該当し、こうしたシステムや技術の利用は原則として禁止される。

「高リスク」は重要インフラや企業の採用面接、医療、出入国審査などで用いられるAIシステムが対象。リスク軽減対策や、利用履歴を当局がチェックできるようにするためデータを保存することなどを求められる。加盟国の当局による事前審査も義務付けられる。

「限定的」では、言語分野でAI技術を利用する「チャットボット」などが対象で、自動応答プログラムでAIが利用されていることを明示することを義務付ける。生成AIが作ったコンテンツや、人物の動画や音声などを人工的に合成する「ディープフェイク」によるコンテンツについて、その旨を明示することも求められる。

「最小限」に分類されるのは大多数のAIシステムで、既存のルールを満たしていれば新たな対応は必要ない。

防衛、研究開発のためのAI利用や、個人が非営利目的で利用する場合は規制の対象外となる。欧州委が新機関「AIオフィス」を設置し、規制の順守や開発動向を監督する。

欧州委員会が21年4月に発表していた同規制案をめぐっては、原案発表後にチャットGPTに代表される生成AIの普及が広がったことや、欧州委・加盟国と欧州議会の間でどこまで厳しく規制するか意見が異なったため、調整が難航していた。

大きな焦点となったのは、法執行を目的とした公共の場での顔認証での利用。欧州議会が慎重だった。最終的に、犯人逮捕やテロの未然防止など重要事態への対応に必要な場合限って、厳しい条件付きで利用を認める妥協案がまとまった。

また、生成AIなどに加え、あらゆる課題を人間以上の能力でこなす「汎用AI」も規制対象に加えることになった。問題が起きたときに社会的影響が大きい汎用AIには、より厳しいルールを適用する。チャットGPTや汎用AIなどの基盤モデルが市場に投入される前に、透明性に関する義務を順守することも求める。

最終案はEUの欧州委員会と加盟国、欧州議会が23年12月に合意したもの。欧州議会は3月に同案を全面的に受け入れ、加盟国の承認を経て成立する運びとなっていた。形式的な手続きを経て、6月に発効の予定だ。ただし、「容認できない」に指定されたソーシャルスコアリング、職場での感情認識、法執行を目的とした顔認証などを禁止するルールは、前倒しで年内に施行される。

新規制に違反した事業者は罰金が科される。罰金額は最大で3,500万ユーロ、または全世界の売上高の7%のどちらか高い方となる。

同規制はEU域外企業がEUの顧客のデータをAIのプラットフォームで活用するといった場合にも適用され、日本企業などは対応を迫られる。また、将来的には世界中で同様の規制が適用される見込みで、EUのルールが世界基準になる可能性がある。

<AI21974>



テクノロジー・トレンド

技術大国ドイツを中心に
注目の技術情報を集めています。

ボルボ・トラック、水素エンジントラックを開発

スウェーデン商用車大手のボルボ・トラックは、水素を燃料とする内燃エンジンを搭載したトラックを開発している。2026年に顧客による路上走行試験を開始する予定。2020年代の終わりに市場投入を計画している。水素エンジンを搭載したトラックは、長距離輸送や、充電インフラが十分に整備されていない地域での輸送、バッテリーの充電時間の確保が難しいケースに適している。

ボルボ・トラックは、トラックの代替燃料技術として、電気トラック、燃料電池トラック、バイオ燃料（バイオガス、バイオディーゼルなど）、HVO（水素化植物油）を燃料とするトラックの開発にも取り組んでおり、水素エンジントラックはこれらを補足する技術として位置付けている。

ボルボ・トラックの水素エンジントラックは、水素燃料を高圧直噴する高圧直接噴射（HPDI）技術を採用する計画で、代替燃料システムを開発するカナダのウエストポート・フューエル・システムズと合併会社の設立について合意している。この合併会社は、当局の手続きを経て、2024年第2四半期に業務を開始する予定。

<AI21975>

仏ミシュラン、再生プラスチックの新興企業と提携

仏タイヤ大手のミシュランは5月23日、本社工場を構えるクレルモン・フェラン市のキャタルー地区にあるイノベーション施設「持続可能な素材センター」に、クリーンテックの新興企業ボビン（Bobine）が加わると発表した。両者は協力してプラスチックのリサイクルにおける画期的な技術開発に取り組む。

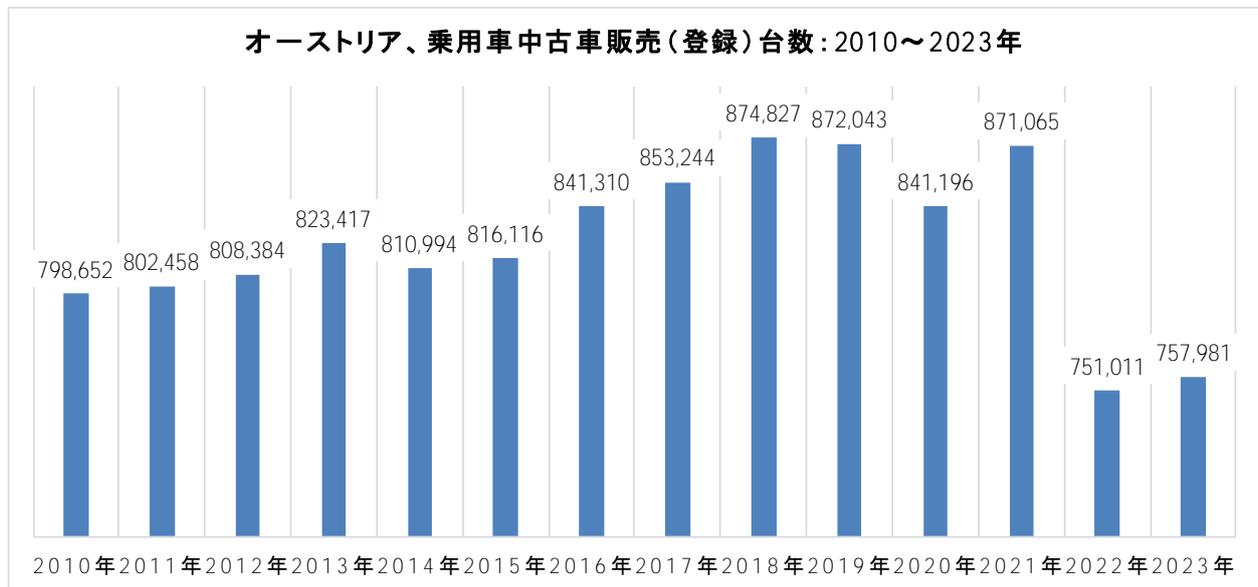
欧州連合（EU）では2040年までにプラスチックなどの包装廃棄物を18年比で15%の幅で減らすことを求めており、プラスチック市場では再生可能技術が主要なテーマとなっている。両社は、現状ではリサイクルできない廃棄物から再生プラスチックを生産する新技術の商用化に取り組み、持続可能な循環型の材料生産ソリューションの開発を目指していく。

ボビンは独自の化学リサイクル技術により、再生不可能なプラスチック廃棄物から食品グレードの再生プラスチックを生産することを可能にしている。ミシュランはボビンの技術を実用化するため、自社の持つ知見や専門家、設備を提供してバックアップしていく。今夏にプロジェクトを立ち上げ、秋をめどに最初の成果を出したい意向だ。

<AI21976>

目で見える欧州自動車産業ニュース

オーストリア、乗用車中古車販売(登録)台数: 2023年



出所: オーストリア統計局



オーストリア統計局によると、同国の2023年の乗用車の中古車登録台数は75万7,981台となり、前年に比べ0.9%増加した。

燃料別では、ディーゼル車が前年比0.8%減の40万8,718台(市場シェア: 53.9%)、ガソリン車も1.1%減の28万3,553台(市場シェア: 37.4%)と、それぞれ前年をやや下回った。

これに対し、代替燃料車は、市場シェアは小さいものの2ケタの増加率だった。具体的には、電気自動車は前年比15.2%増の1万9,336台(市場シェア: 2.6%)、ハイブリッド(ガソリン/電気)車は前年比24.9%増の3万3,327台(市場シェア: 4.4%)、ハイブリッド(ディーゼル/電気)車は前年比50.3%増の1万2,403台(市場シェア: 1.6%)だった。

**オーストリア、乗用車中古車販売(登録)台数:2023年
駆動装置別**

駆動装置	2022年	市場シェア(%)	2023年	市場シェア(%)	変動率(%)
ガソリン(フレックス燃料車も含む)	286,585	38.2	283,553	37.4	-1.1
うち、フレックス燃料車	459	0.2	378	0.1	-17.6
ディーゼル	412,135	54.9	408,718	53.9	-0.8
電気	16,786	2.2	19,336	2.6	15.2
天然ガス	266	0.0	319	0.0	19.9
バイフューエル(ガソリン/液体ガス)	75	0.0	71	0.0	-5.3
バイフューエル(ガソリン/天然ガス)	229	0.0	247	0.0	7.9
ハイブリッド(ガソリン/電気)	26,674	3.6	33,327	4.4	24.9
うち、プラグイン	7,647	28.7	10,283	30.9	34.5
ハイブリッド(ディーゼル/電気)	8,251	1.1	12,403	1.6	50.3
うち、プラグイン	513	6.2	718	5.8	40.0
水素(燃料電池)	10	0.0	7	0.0	-30.0
合計	751,011	100.0	757,981	100.0	0.9

出所:オーストリア統計局

■企業名索引

今週号のニュースで取り上げられた主な企業を対象としています。

Index

企業名	掲載頁		掲載頁
EREN Groupe.....	8	Scania.....	5
Everfuel.....	9	Solaris.....	9
Fiat.....	6	TotalEnergies.....	8
Great Wall Motor.....	9	Valeo.....	7
Jaguar Land Rover.....	6	VERBUND.....	8
Michelin.....	14	Volkswagen.....	5
PowerCell Sweden.....	7	Volvo Trucks.....	14

オーストリア、乗用車中古車販売(登録)台数:2023年
上位20メーカー

順位	メーカー	2022年	市場シェア(%)	2023年	市場シェア(%)	変動率(%)
1	VW	148,047	19.7	151,374	20.0	2.2
2	アウディ	73,179	9.7	73,702	9.7	0.7
3	BMW	68,854	9.2	69,798	9.2	1.4
4	メルセデス・ベンツ	50,923	6.8	52,292	6.9	2.7
5	シュコダ	41,763	5.6	46,218	6.1	10.7
6	フォード	39,415	5.2	39,684	5.2	0.7
7	オペル	36,982	4.9	35,501	4.7	-4.0
8	セアト	31,769	4.2	33,166	4.4	4.4
9	ルノー	28,965	3.9	27,137	3.6	-6.3
10	プジョー	26,021	3.5	25,122	3.3	-3.5
11	現代	20,290	2.7	20,211	2.7	-0.4
12	マツダ	20,037	2.7	19,801	2.6	-1.2
13	フィアット	19,995	2.7	18,925	2.5	-5.4
14	トヨタ	17,181	2.3	17,719	2.3	3.1
15	シトロエン	15,441	2.1	15,304	2.0	-0.9
16	起亜	14,849	2.0	15,044	2.0	1.3
17	スズキ	11,859	1.6	11,651	1.5	-1.8
18	ボルボ	9,644	1.3	9,672	1.3	0.3
19	日産	8,993	1.2	8,567	1.1	-4.7
20	ダチア	7,913	1.1	8,491	1.1	7.3
	その他	58,891	7.8	58,602	7.7	-0.5
	合計	751,011	100.0	757,981	100.0	0.9

出所:オーストリア統計局

<AI21977>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000~3,000ユーロから

